

## 持続可能な開発目標（SDGs）推進本部会合（第9回）

### 議事録

令和2年12月21日

官邸2階小ホール

#### 【内閣官房長官】

ただ今から、持続可能な開発目標推進本部第9回会合を開催いたします。

それでは、議事に入ります。

まず、議事1「SDGsアクションプラン2021」及び議事2「第4回ジャパンSDGsアワード受賞団体」について、和泉総理補佐官から説明をお願いします。

#### 【和泉補佐官】

資料1「SDGsアクションプラン2021」について御説明いたします。

まず、2ページ目に基本的な考え方を記載しました。新型コロナウイルス感染症により、SDGs達成に向けた取組の遅れが深刻に懸念されています。

今後、コロナ禍に打ち勝つだけでなく、「よりよい復興」に向けて取り組む必要があり、そのためには、「誰一人取り残さない」との考え方の下、SDGsを重要な指針として臨むことが大切です。

このような考え方にに基づき、3ページ目に2021年の重点事項を記載しました。社会全体の行動変容をもたらすべく、①感染症対策と次なる危機への備え、②よりよい復興に向けたビジネスとイノベーションを通じた成長戦略、③SDGsを原動力とした地方創生、経済と環境の好循環の創出、④一人ひとりの可能性の発揮と絆の強化を通じた行動の加速、という4つの柱を掲げました。

4ページ目以降には、SDGs実施指針で定める8つの優先分野に沿った具体的な取組を掲載しております。

東京オリンピック・パラリンピック、京都コンGRES、栄養サミットなど、来年は国内でSDGsに関連する重要なイベントも開催予定であり、このアクションプランに基づき、国内外におけるSDGsの取組を一層加速化していきます。

次に、資料2「第4回ジャパンSDGsアワード受賞団体」について御説明いたします。

今回は、303件の応募があり、SDGs推進円卓会議構成員による審査を経て、本部長賞1件、副本部長賞4件、特別賞8件を受賞団体として決定したいと考えています。

以上です。

#### 【内閣官房長官】

ただいまの説明に関連して、御発言のある閣僚のみなさまを、順次指名させていただきます。

#### 【茂木外務大臣】

SDGs達成に向け、様々な取組が求められています。ユニバーサル・ヘルス・カバレッツ

ジにとどまらず、気候変動、教育、人権、女性、防災、海洋プラスチックごみ対策など、深刻化する地球規模課題について指導力を発揮し、日本の取組を国際社会に積極的に発信していきます。

**【麻生副総理兼財務大臣】**

新型コロナ危機を受けて、日本議長下のG20で議論を主導してきたユニバーサル・ヘルス・カバレッジや、質の高いインフラの重要性が改めて認識されております。引き続きSDGs達成に貢献してまいります。

**【河野国務大臣】**

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、12月10日、小泉大臣と共に、令和3年度分の電力につき、再エネ比率30%以上の電力調達の実施を各府省にお願いしました。その取組をしっかりと後押ししてまいります。

**【赤羽国土交通大臣】**

国土交通省は、「持続可能で強靱な国土の整備」のために流域のあらゆる関係者が行う「流域治水」の取組、「真の共生社会の実現」に向けたバリアフリー化の促進や、環境性能の高いインフラの海外展開等、幅広い分野でSDGs達成に貢献して参ります。

**【田村厚生労働大臣】**

新型コロナウイルス感染症対策においても、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の重要性が改めて高まっています。UHCの推進に積極的に貢献します。また、働き方改革や、女性の活躍推進にも取り組めます。

**【橋本国務大臣】**

SDGs実施指針の第一の優先課題である女性活躍については、政治・経済分野をはじめ、あらゆる分野の取組を飛躍的に強化します。また、東京大会のカーボンニュートラルに向けた取組を積極的に発信するなど、SDGsを推進してまいります。

**【小此木国務大臣】**

防災、国土強靱化担当として、SDG1、11、13の達成に向け、国内外ともに防災・減災、国土強靱化の取組を進めます。

海洋政策担当としても、SDG14の達成に向け、海洋基本計画に基づき、関係省庁と連携し、取組を進めます。

**【梶山経済産業大臣】**

SDGsの達成に向けては、カーボンニュートラルの実現を通じた貢献も極めて重要です。経済産業省としては、水素、蓄電池、カーボンリサイクルなどの重要分野に関する取組を、

引き続き強力に推進してまいります。

【平沢復興大臣】

東日本大震災からの復興においては、企業、大学、NPO、ボランティアなど民間の人材やノウハウを最大限活用しつつ、人口減少等の地域課題を解決し、持続可能で活力ある社会づくりに引き続き取り組んでまいりたいと思います。

【上川法務大臣】

来年3月の京都コンGRESは、SDGs採択後初のコンGRESであり、コロナ禍を経験して初の大規模な国連の国際会議です。これを成功させSDGs達成に向けた行動の10年を力強く踏み出し、法の支配の確立に力を尽くします。

【平井国務大臣】

2021年の重点事項として、DXの推進も掲げていただきました。デジタル改革としても2021年は、デジタル庁の創設等、節目の年であり、「誰一人取り残さない」デジタル社会を目指して、SDGsの考え方も踏まえつつ、デジタル改革を強力に推進してまいります。

【西村国務大臣】

コロナによって、女性や非正規の方々にしわ寄せがいつているなど、SDGsの視点がますます重要になってきています。テレワークなどの新しい働き方・ワークライフバランスの確保、同一労働同一賃金・賃上げなどの格差是正に向けた取組、取締役会への女性参画など企業経営の多様性の確保など、企業活動・経済活動におけるSDGsを推進する取組をさらに進めるべく、私の立場でも取り組んでまいります。

【武田総務大臣】

SDGsの達成度を的確に評価するためには、取組の進捗を測定する「指標」の適切な設定が重要です。データに基づく進捗管理を行い、それぞれの政策が効果的に推進されるよう、関係閣僚の一層のご協力をお願いいたします。

【井上国務大臣】

SDGsアクションプランに沿って、国連と連携し、科学技術等を活用した、開発途上国の支援を行います。また、食品ロス削減の取組を進める等、身近なことから消費者の意識と行動の変革を促します。

そして大阪・関西万博の開催に係る取組を通じ、SDGsの達成に貢献します。

【野上農林水産大臣】

スマート農林水産業や環境保全型農業の推進等、146の施策をアクションプランに登録しました。食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させる

ことで SDGs 達成に積極的に貢献してまいります。

【岸防衛大臣】

平和と安全・安心社会を実現するため、外国の PKO 要員に対し施設・医療分野の能力向上を支援する他、全国の自衛隊施設でのレジ袋の原則中止や再生可能エネルギー電気の調達を行い、SDGs を推進してまいります。

【萩生田文部科学大臣】

文部科学省としては、持続可能な開発のための教育（ESD）や GIGA スクール構想を含む教育のデジタル化を推進するほか、科学技術・イノベーション、スポーツ、文化の取組を通して、SDGs 全体の実現に貢献していきます。

【坂本内閣大臣】

SDGs を原動力とした地方創生の推進に向けて、SDGs 未来都市の選定や官民連携の促進、金融面等での取組を推進する他、国際フォーラム等を通じて、我が国の取組を広く国内外へ発信します。また、子供の貧困対策を推進します。

【小泉環境大臣】

自治体では、2050 年までに CO2 排出実質ゼロを宣言する「ゼロカーボンシティ」の数が、200 に迫り、人口規模では 9000 万人を超えました。環境省は、脱炭素地域の創出に向けて、地域の計画作りや人材育成、再エネ・蓄電池の導入など、ソフト・ハードの両面で支援に取り組めます。

また、河野大臣から話のあった各省の再エネ比率 30%以上の電力調達の実施についてもよろしくお願ひします。

【内閣官房長官】

私の担当する分野に関して、国際平和協力等でも SDGs に貢献します。

全ての閣僚から御発言がありましたが、他に御発言がないようでしたら、「SDGs アクションプラン 2021」及び「第 4 回ジャパン SDGs アワード受賞団体」について本推進本部の決定としたいと考えますが、よろしいでしょうか。

（異議なし）

【内閣官房長官】

それでは、本件については、本推進本部の決定といたします。

最後に、総理から御発言いただきます。

【内閣総理大臣】

新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界の人々の命・生活・尊厳、すなわち人間の安全保障に対する脅威となっており、持続可能な開発目標の達成に向けた取組の遅れが深刻に懸念されております。

政府としては今回の危機を踏まえ、誰の健康も取り残さないという考えの下、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向けた取組を引き続き推進していきます。

また、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げて、グリーン社会の実現に最大限注力し、2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとする、カーボンニュートラルの実現を目指していきます。

鍵となるのは革新的なイノベーションです。過去に例のない2兆円の基金を創設し、野心的なイノベーションに挑戦する企業を、今後10年間、継続して支援し、革新的技術の早期確立・社会実装を図ってまいります。

革新的なイノベーションを活用し、規制改革などの政策を総動員することで、効率的・効果的に、この開発目標を達成することができます。

ポストコロナ時代を見据え、未来を先取りする社会変革に取り組まなければならない、政府・企業・個人などそれぞれの立場で変革への取組を始めることが不可欠です。これが国内のみならず国際社会の変革を支え、リードしていくことにもつながります。

本年は、目標達成に向けた、行動の10年の最初の年です。関係閣僚におかれては、ただ今決定したアクションプランに基づいて、誰一人取り残さない社会の実現に向けた取組を一層加速していくようお願いいたします。

**【内閣官房長官】**

それでは、以上をもって、持続可能な開発目標推進本部第9回会合を終了します。

(了)